

第2回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日時 令和5年5月24日(水)午後4時～午後4時40分

会場 第1特別会議室

出席者 市長、石井副市長、隠田副市長、大川副市長、渡邊教育長、市長公室長、総務局長、
財政局長、危機管理局長、市民局長、健康福祉局長、こども・若者未来局長、環境経
済局長、都市建設局長、緑区長、中央区長、南区長、教育局長、消防局長、監査課長
(代)、議会総務課長(代)

1 行財政構造改革プラン第2期の策定について

- 事務局より、議題について資料に基づき説明。

<主な意見等>

- 行財政構造改革プラン(以下「プラン」という。)の第2期の策定に着手する際に、第1期目の検証がされていないように見えるが、どうか。(石井副市長)
⇒ 8月に予定している本部会議において、令和4年度決算に合わせて第1期の取組状況を検証する予定である。(財政局長)
- 検証なくして第2期に入れるはずがない。外から見た時に検証していないのに第2期の本市の目指すべき姿や重点施策の策定に進んでいるというのはプロセスとして明らかにおかしいのではないか。もう1回やり直して欲しいとまでは言わないが、この手順はおかしい。今後は、他の局も含めこうしたことがないように十分注意して欲しい。(石井副市長)
⇒ 本市の目指すべき姿や重点施策の位置付けについてこれまであまり資料に入れてなかったが、基本的には総合計画をベースに市が取り組んでいくべきところを明文化した。また、コロナによってどういった影響があったのか、また、その影響を見越しこの先どこを目指していくのかを第1期の検証により判断しますというのは、元々あったため、今回先にこの部分を示したところである。しかしながら、令和3年度までの実績や令和4年度に実施する事業があればそれも議論になったことから、ここに入れ込むべきであった。(財政局長)
- 8月の本部会議前までに資料を示して欲しい。(石井副市長)
- 「新型コロナウイルス感染症の収束後」という表現があるが、感染症が今後どういう波が来るか分からない中、新たな波が来ようが来まいが、本市財政に与えた影響を加味して進めて行くことがあろうかと思うため、収束後という表現は変えた方がいいのでは。(健康福祉局長)
⇒ 表題の部分については、前回の会議時に、森副市長から、(1)～(11)のうち、(8)総人件費の抑制という表現は誤解を招くという意見もあったが、ここは第1期のプランの中で載せていた項目を羅列しているだけの構成イメージであり、収束後というものは第1期に入れてあったことから記載しているもので、この表現は第2期を作る際に見直しを図っていくつもりである。(財政局長)
- 修正をしていくという理解でよいか。(石井副市長)
⇒ そのとおりである。(財政局長)
- 財政の影響の部分において、本市が目指すべき姿で誤解を生むのではないかと懸念でしている。財政が一部好転したような表記の仕方があるが、個人的には決して好転はしていないと思っており、歳出超過額は一過性の減少であったものと捉えている。それを好転と表現していいものか。ただ単にやりたいことをやらなかっただけであり、これは行革のプランなので、何かを取り組んだから、こうなったという風につながらないのではないか。(危機管理局長)
- ここに書いてある少子化対策は、妊娠期から学齢期まで切れ目ない支援をしていくものという中で、やはり将来婚姻をする若い世代に向け、結婚や子育てはいいものであるということについて、結婚する前から取り組めることがあればそこを含めて、少子化対策の取組に加えてもいいのではないか。(危機管理局長)

- 雇用対策について、若い人の転入転出が若干解消されつつあるという説明があったが、その要因として現時点で具体的に分析しているものはあるか。また、中山間地域対策について、歳出の抑制を図るといった表現があり、違和感がある。前段で、歳出を抑制しつつも、人口減少で人口密度が低い所には費用対効果としてお金がかかるという書き方をしているので、その辺りをどう捉えているのか。（危機管理局长）
- ⇒ 本市ではこれまで20代から30代までの就職・住宅購入期の世代が転出超過となっていたが、その転出超過が減っているという事実だけを書いている。まちづくりが進んだことによって20代から30代の人の転出超過が減ったというようなエビデンスはないので書けない。（市長公室長）
- ⇒ 816億円の歳出超過が改善されたことで、「好転」という表現になっているが、まだまだ歳出超過の状況にあることから、分かりやすいように修正したい。また、6ページの歳出の抑制の部分は、文脈の中で市だけが支出していくのではなく、民間活力を活用していけば歳出抑制につながっていくという意味が込められているが、ここだけを見て意味が分かりにくいのであれば、市長公室と財政局で調整を図っていきたい。（財政局長）
- 合計特殊出生率の数字について、神奈川県は1.26であったと認識しているため確認して欲しい。また、中山間地域にある保育所を今後整理していく話を地元にしていくと、市は中山間地域をどう考えているのかセットで聞かれることがある。城山・藤野の保育園を整理したほか集団保育が成り立たない保育所もある。こどもの育ちとしての考え方や無くなった地域のあり方がどうなるか、今後津久井エリアをどうしていくのかという意見が出てきているため気にして欲しい。また、合計特殊出生率が2.95にまで回復したという岡山県の奈義町に昨年職員を視察に行かせたが、出生率を上げるために市としてどういう施策を取るのか。人を呼びこんで出生率を上げていくのか、若い世代に住んでもらって出生率を上げていくのかでは全然違う施策を打っていくようになる。今回は若い世代を呼び込んで出生率を上げていく施策のように読み取れるが、本当にそういう施策でいくのかは議論になると思われる。（こども・若者未来局长）
- ⇒ プランの中に入れていくものなのか、推進プログラムの中に入れていくものなのかを含め検討していきたい。（財政局長）
- アンケートの結果について、20代以下の単身の世帯が多いという結果とのことだが、このエリアは大学が多いため、大学に入る時にそうした世代が転入してくる可能性は高い。逆に、大学を卒業すると転出してしまう人が多いという傾向があったと思うので、このデータの見方は注意しなければならない。何年か前に住宅課が行ったもう少し上の年齢の方に対するアンケートにおいて、転入及び転出の理由を聞いた時に、なぜ本市に家を買って転入したかを聞いてみると、家の値段が安かったからという回答が多く、転出した人へのアンケートでは、所得が上がりもっと高い家を買えるようになったから都心に引っ越すという結果があったので、過去のデータとの整合なども見る必要があり、分析の際には注意して欲しい。（市民局长）
- そもそもこのタイトルが、今後本市が特に重点的に力を入れる分野となっているが、内容が少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策とあり、対策を分野としているのは違うような気がする。分野というと教育、子育て、まちづくりなどであると思っており、まして、本市の個性を生かす取組がどこに表現されているのか分からないが、その辺りはどういう整理になっているのか。（隠田副市长）
- ⇒ 分野に関しては、重点テーマを分野と捉えていた。本市の個性を生かす取組としては、都市と自然のベストミックスなどの本市の特徴の部分表現させてもらった。（政策課長）
- ⇒ 個性を生かす取組の部分は、6ページのところに盛り込んでいる。（財政局長）
- 隠田副市长からの質問は、シンプルにタイトルと中身を一致するということである。説明が必要であればまだ足りないということなので、よく考えて欲しい。（石井副市长）
- 時間の都合上、他に意見がある場合は、直接事務局まで寄せて欲しい。（石井副市长）
- 第2期の策定に向けて、各局区には積極的に取り組んでもらいたい。何をやるかという話ばかりが先行しているが、子育て、教育などの分野の推進や、やりたいことをやるための財源確保という話がなかなか出ていない。このプランにはやるだけのイメージがあ

るように感じており、市民からも比較的マイナスなイメージに捉えられているため、例えば、子育て政策をやるための財源が必要であり積極的にそれを確保していくためのものであると、第2期は積極的に発信して欲しい。第2期はアクセルを踏むところもあると思われることから、それを理解してもらえるような取組を進めて欲しい。（本村市長）

2 その他 特になし

<会議終了後にあった意見>

- 1 ページの1（1）に「外出自粛などによる地域のつながりの希薄化」とあるが、根拠があつての記述か。コロナ禍以前から「地域のつながりの希薄化」は進んでいたのでは。根拠があるなら、「希薄化の進行」と記述した方が良いのでは。（健康福祉局長）
- 1 ページの1（2）に本市が目指すべき姿についての記載があり、前回の会議でも隠田副市長から指摘があつたが、この本部会議で基本構想に掲げる本市の将来像を議論・決定するのは、おかしいのではないか。（健康福祉局長）

以 上